

参考Ⅰ「施策推進指標一覧」

分野	指標名	現状値	目標値	指標が表す環境負荷の低減の状況
気候変動対策	省エネ活動を実施している県民の割合	86.4% (2019年度)	87.5% (2022年度)	県民の省エネ活動の普及
	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	211事業所 (2019年度)	242事業所 (2022年度)	事業者活動の低炭素化
	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	18.9% (2019年度)	25.7% (2022年度)	自動車の低炭素化
	再生可能エネルギー導入量(累計)	1,162MW (2018年度)	1,687MW (2022年度)	再生可能エネルギーの普及
	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	27,568件 (2018年度)	29,700件 (2022年度)	住宅用太陽光発電の普及
	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	8箇所 (2019年度)	10箇所 (2022年度)	小水力発電の普及
	チップの利用量	231,623BD† (2018年度)	233,800BD† (2022年度)	木質バイオマスエネルギーの普及
	間伐材利用率	42.0% (2019年度)	42.8% (2022年度)	間伐を通じた森林吸収量の確保
	再造林面積	830ha (2019年度)	1,000ha (2022年度)	再造林を通じた森林吸収量の確保
	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	4,942人 (2018年度)	20,000人 (2022年度)	気候変動適応の理解増進
循環型地域社会の形成	エコショップいわて認定店舗数	225店舗 (2019年度)	226店舗 (2022年度)	ごみの減量化やリサイクルの普及
	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	118件 (2019年度)	131件 (2022年度)	事業活動における3Rの普及
	産業廃棄物の自県内処理率	94.1% (2018年度)	97.5% (2022年度)	地域で発生した産廃の地域内処理
	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	8市町村 (2019年度)	33市町村 (2022年度)	災害時の廃棄物の迅速な処理
	産業廃棄物適正処理率	99.6% (2019年度)	100% (2022年度)	産業廃棄物の適正な処理
	電子マニフェスト普及率	54% (2018年度)	70% (2022年度)	産業廃棄物の適正な管理

	青森県境産業廃棄物不法投棄事 案に係る浄化完了済地区の割合	80.0% (2019 年度)	100% (2022 年度)	県境産廃不法投 棄地の原状回復
生物多様 性 の 保 全 ・ 自 然 との共生	イヌワシの繁殖率	7.4% (2019 年度)	14.0% (2018 年度)	生物多様性の保全
	狩猟免許所持者数	3,268 人 (2019 年度)	3,268 人 (2022 年度)	鳥獣被害の抑制
	グリーンボランティア登録者数	226 人 (2019 年度)	230 人 (2022 年度)	自然環境の適切な 保全管理
	ジオパーク学習会等の参加者 数(累計)	809 人 (2019 年度)	2,000 人 (2022 年度)	地質遺産等の知識 を有する人材育成
	主要ジオサイトの観光入込客 数	1,139 千人 (2019 年度)	1,115 千人 (2022 年度)	豊かな自然環境を 活用した地域振興
	農山漁村の環境保全活動へ の参加人数	126,100 人 (2019 年度)	123,500 人 (2022 年度)	農山漁村の環境を 支える人材の育成
	県民参加による公益的機能を 重視する森林整備面積	16,666ha (2019 年度)	20,780ha (2022 年度)	県民参加による森 林整備の状況
環 境 リ ス ク の 管 理	排水基準適用の事業場にお ける排水基準適合率	100% (2018 年度)	100% (2022 年度)	事業所の排水管理 の徹底
	新中和処理施設放流水水質 基準達成率	100% (2019 年度)	100% (2022 年度)	北上川清流対策の 着実な推進
持続可能 な社会づ くりの担い 手の育成 と協働活 動の推進	水と緑を守り育てる環境保全 活動数(累計)	965 件 (2019 年度)	3,360 件 (2022 年度)	県民参加による環 境保全活動の普及
	身近な水辺空間の環境保全等 に継続的に取り組む団体数	61 団体 (2019 年度)	60 団体 (2022 年度)	環境保全活動を担 う民間団体の育成

(注) 気候変動対策及び循環型地域社会の形成に係る指標については、現在検討中の個別計画で見直し作業が進められていることから、今後、変更となる可能性があること。